

現代中国の人口政策と課題

王 亜 新

はじめに

世界の人口大国といわれている中国は、建国時の1949年人口5億4167万人、2007年13億2129万人と58年間で約2.5倍の人口増であった。周知のごとく、中国政府は1970年の後半から「一人っ子政策」を提唱した。「一人っ子政策」は過大となった人口増加率を低下させることになり、特殊出生率1.8となった。

中国の人口変化は、二段階に分けることができる。第一段階は、1950年から1970年までの人口拡大期である。社会制度と医療条件が一定改善され、死亡率が低下するとともに、出生率が大幅に増加した。第二段階は、1980年から現在までの人口抑制期である。人口抑制政策については、1957年、中国の人口学者、当時の北京大学校長馬寅初が最初に提起した。馬寅初は、「1953年の国勢調査で中国の人口はすでに6億人を超えている。このまま抑制せずに増加させると、50年後の2007年に中国の人口は26億人に達する」と推測した。また、人口が多いことは生産力の向上を妨げる原因になり、工業化社会の実現にも影響する。即ち、中国の人口は無制限に増加させると、生産力発展を阻害する、と指摘した¹⁾。しかし、当時の国家最高指導者毛沢東は人口増が国の生産力高める重要な原動力である、と考えていた。したがって馬寅初は毛沢東派によって厳しい批判にさらされることになった。人口政策に関して毛沢東と馬寅初と激しい論戦が続いたが、結局、馬寅初の失脚により論戦に終止符が打たれた。

1971年に、中国は計画出産の一環として「晩、稀、少」²⁾政策を打ち出し、1980年に本格的「一人っ子政策」を浸透させた。「一人っ子政策」の全面推進により、特殊出生率は1.8という低水準となった。

今日の中国の人口は、出生率低下にも関わらず、依然として過剰の状況である。人口過剰は地域格差、所得格差、雇用・就業問題、高齢化問題等など、様々な問題をあらわした。本論文は、中国の人口問題とはなにか、人口抑制政策に伴った人口構成の変化が中国の経済発展にどのような影響を与えるのか、人口構成の特徴、経済成長の維持、「小康社会」の実現に向けての政策、また、高齢化社会に直面する今日何をすべきかを明きらかにすることを目的としている。

（1）中国人口構成の変化

中国の人口は2007年13億2129万人である。今後の人口予測については、中国社会研究院人口研究所の田雪原が次のように分析している。中国の人口は、2010年13億6000万人、2020年14億4400億人、2030年に14億6500万で最も高く、2040年14億5100万人、2050年14億人に減少する。さらに、特殊出生率を1.8に維持できれば、中国の人口は2100年10億2000万人となる。

人口の平均寿命は医療技術、栄養状態などの改善により伸びた。また、教育制度の改善、教育水準の向上は衛生、家族計画などに反映し、人口抑制につながった。都市人口の推定寿命は、男性2000年73.9歳、2010年74.8歳、2020年75.5歳、2030年76.1歳、2050年77.1歳と見込まれている。男性と同じように、女性は2000年の78.5歳から、それぞれ79.0歳、79.6歳、80.1歳、81.8歳に上昇する。農村人口の推定寿命は、男性が2000年の68.8歳から、70.2歳、71.3歳、72.1歳、73.2歳と、女性が2000年の73.5歳から74.4歳、75.1歳、75.6歳、76.6歳とそれぞれ上昇していくことになる³⁾。

また、計画出産政策の導入により、出生率（人口100人当たりの出生数）と人口の自然増加率（人口100人当たり）は、1960年前半の3.70%、2.69%から2005年の1.24%、0.59%と低下し、人口の年齢構成も大きく変わった。65歳以上の人口が社会全体に占める割合が急速に上昇することになった。中国は「少子高齢化」社会に直面したのである。

1. 人口増加率の変化と人口構成の趨勢

中国人口の増加率変化は図1-1に示した。中国の人口増加を段階的に区分すれば、特徴は次の点にある。

第1は、1949年～1957年、人口の高成長期である。人口の自然増加率は1.6%から2.5%に上昇した。第一次ベビーブーム時期となった。

第2は、1958年～1961年、人口自然増加率の低迷期である。中国は、1958年、国力増進、近代化を目指すために、農工業の大増産政策「大躍進運動」実施した。人民公社を推進して積極的な経済拡大政策をとったが、しかし、1959年からの3年連続の自然災害、ソビエト連邦との関係の悪化、政策的、人的な誤りで大量の餓死者を出した。1958年から1961年の非正常死亡人口は約2680万人であった⁴⁾。人口の自然増加率は一時的にマイナス0.46%以上となった。

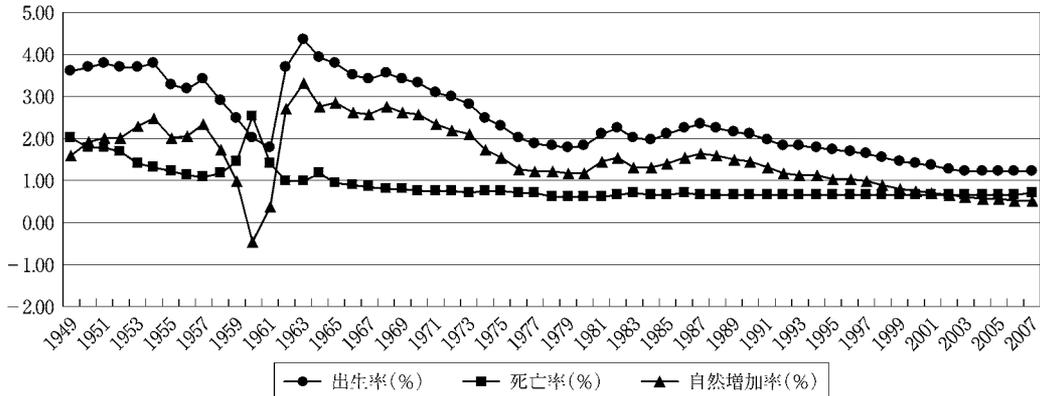
第3は、1962年～1972年、第二次人口高度成長期である。人口の自然増加率は3.30%まで上った。第二次ベビーブーム時期である。

第4は、1973年～1984年、人口の自然増加率の低下傾向期である。計画出産政策の推進が効果を及ぶことになった。

第5は、1985年～1995年、人口の自然増加率は再上昇した、第三次ベビーブーム時期である。第二次ベビーブームに生まれた世代が子どもを持つ年齢に達したことが原因である。

第6は、1996年～現在、人口増加の安定期である。人口増加率は着実に下り、現在の特殊出生率は1.8%前後の低水準となった。人口抑制政策の普及により、中国は比較的短期間で「高出

図1-1 中国人口の増加率変化（1949～2007）



（出所） 中国国家統計局編『中国統計年鑑1996版（電子版）』表3-02；中国国家統計局編『中国統計年鑑2007版（電子版）』表4-2；『新中国五十五年統計資料匯編（電子版）』全国篇，表20人口「中国歴年人口状況統計1949～2004」により作成。

生率，低死亡率，高人口増加率」から「低出生率，低死亡率，低人口増加率」に転換した。

出生率と死亡率の関係によって，人口の自然増加率が変化する。これにより，人口が減少するだけではなく，人口の年齢構成も大きく変わった。2005年の時点で，14歳以下の年少人口は19.55%に低下，15歳～64歳までの生産年齢人口が71.38%に上昇，65歳以上の高齢人口は7.7%になった。15歳～64歳の生産年齢人口の推計を見ると，2000年8億6700万人，2017年がピークで10億人，その後，減少傾向に転換し，2030年9億8900万人，2050年8億6200万人まで減少すると予測されている。

一方，高齢人口の人口全体に占める割合は，2000年6.9%，2010年8.6%，2020年12.0%，2050年23.1%と上昇する傾向にある。

都市人口は人口全体に占める割合が2000年の36.2%から，2010年47.9%，2020年60.0%，2030年72.2%，2050年75.4%と上昇していくことが予測されている⁵⁾。

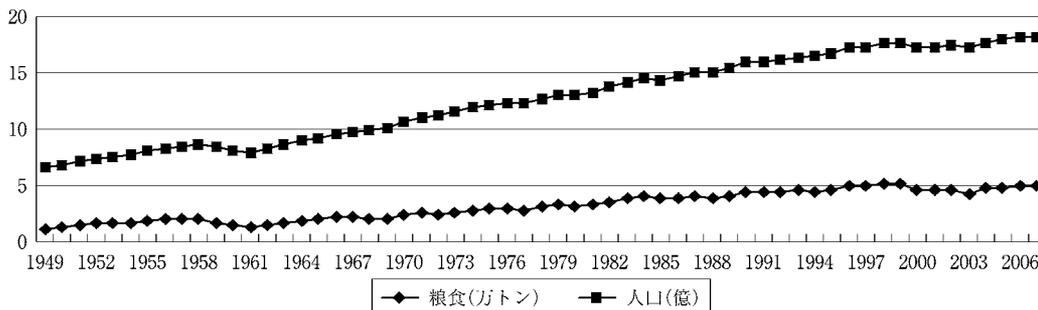
2. 人口増加と食糧生産

図1-2に示したように中国の食糧生産は，1959年～1962年の大飢饉の時期を除いて，年々増加している。

中国は建国後の1949年から1952年に，土地改革政策を行った。また，1953年から1957年にかけて，人民公社が生産を管理する体制を導入した。1949年の食糧生産量は11318.0万トン，1957年19504.5万トンとなった。食糧供給の増大の中で社会政策の実施，医療技術の普及，乳幼児死亡率の減少となり，第一次ベビーブームが生じた。1958年の食糧生産量は1957年より約2000万トン増であった。しかし，1958年中国政府は全国で大躍進運動を広めた。鉄鋼，食糧の生産の増大である。食糧生産は前年度より80%増産する目標を立てた。全国民は農作業，及び鉄鋼を作ることに集中した。この原因で出生率は5%減少した。

1959年～1961年，食糧の生産量は激減した。1959年の食糧の生産量は16968.0万トン，1960年14384.5万トン，1961年13650.0万トンと3年連続減少した。いわゆる食糧危機問題が深刻化したのである。自然災害の発生は大飢饉を招き，約2680万人餓死者を出したとされている。図1-1

図1-2 食糧生産量と人口の変化



（出所） 新中国五十五年統計資料匯編（電子版）全国篇の表20，人口「中国曆年人口狀況統計1949～2004」；表11，農業「我國曆年主要農業產品產量統計（1949～2004）」；中国國家統計局編『中国統計年鑑1996版（電子版）』表3-02；中国國家統計局編『中国統計年鑑2007版（電子版）』表4-2，表13-6により作成。

は1960年人口の自然増加率がマイナス0.46%となった。死亡率も2.55%であった。

1962年～1973年食糧生産量は伸びた。一方、人口自然増加率は3.30%まで上昇し、第二次ベビーブームとも言われ、この12年間で約3億2000万人増えた。人口の急速な増大は当時の経済に大きな負担を与えた。農村地域の貧困は、さらに深刻化し、都市住民の生活水準も下がった。したがって、国民の基本的な生活が維持できない状況になり、電気、水道、食糧、教育、住宅など、モノ、サービスを手に入れられない、多くの人は最低限の食糧さえ確保できない状況に陥った。

このような背景下で、馬寅初が提唱していた人口抑制政策の重要性は再認識されるようになった。1971年中国政府は計画出産の一環として「晩、稀、少」政策、「一人っ子政策」を導入した。

1974年～1984年、人口増大率が低下していった。人口の自然増加率はピーク時の3.33%から1.16%まで抑えられた。

その後、「改革・開放」政策により、1982年～1984年の3年間で農村地域に生産請責任制を試験的に実施した。食糧生産は3年連続増大し、年平均増加率は7.83%に達した。

1985年～1995年、人口は再び増加傾向に転換した。いわゆる第三次ベビーブーム期である。食糧の生産量は大きな変動がなく、年々増大した。

90年代に入ってから現在まで、中国の食糧生産量は確実に増大してきた。中国統計局によると、2007年の食糧の生産量は5億1600万トンとなった。人口増加は横ばいになっている。

中国の食糧の生産量は大飢饉の3年間を除いて、ずっと増加している。一人当たりの耕地面積は0.3haしかない中で、農業生産の改善がもたらした結果である。しかし最近の状況は農村の余剰労働力問題が深刻になり、中国国家统计局の2008年3月の統計発表によると、2006年末まで農民労働力が5億3100万人に達している。このうち、男性労働力は2億6980万人、女性労働力は2億6111万人。労働力のうち、40歳以下は54.3%を占めている。全農民労働力のうち、農作業に従事している25歳以下の労働力は1億人にも達していない、多くの人は農業以外の職を求めている。農村部の過剰人口は解消できない現状である。

(2) 中国人口政策の動向

人口抑制政策は70年代末から本格的に浸透した。また、一部の地域は強制的政策を実施した。それにより、中国の人口増加は抑えられた。しかし、人口は依然として過剰となっている。主な原因は、農村人口が全人口の56%と非常に多い。農村人口のうち、農業、林業、漁業に従事しているのは約2億9000万人、郷鎮企業や非農業セクターで働く人は約1億6000万人、そのほかは余剰労働力となり、吸収しきれないからである。⁶⁾

また、農村労働者の教育水準は低いため、都市部での就業が難しく、業種も限られている。「改革・開放」後、農村の若い労働力の都市への流入によって、大量低賃金労働力が供給され、労働集約的工業の発達が加速した。巨大な労働資源を持つ中国は「世界の工場」と呼ばれるような、高成長を遂げた国へ成長した。一方、近年都市部の失業率増大は深刻となり、中国国家统计局によると、登録している完全失業人口は1990年352万人、2000年595万人、2005年839万人で、1990年の2.4倍となった。完全失業人口の中には、500万と推定するレイオフ失業者は含まれていない。

2007年中国国家统计局の統計から以下の特徴が見られる。

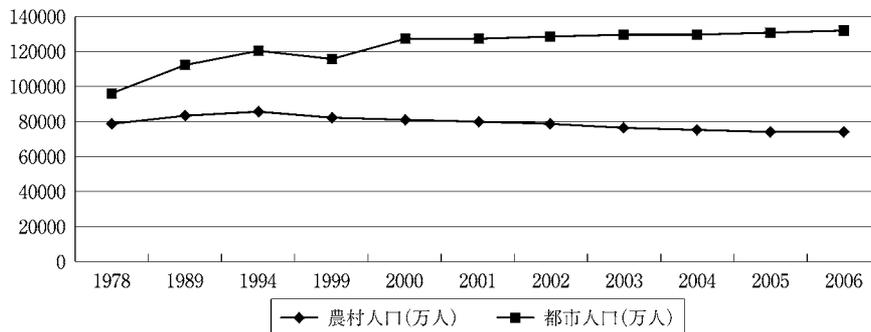
1) 2007年中国の総人口は13億2129万人、都市化建設の熱気が緩やかになった一方で、農村人口の占める割合が継続的に減少している。

2) 人口構成は逆ピラミッドの形になっている。高齢者が増加する傾向にある。人口流出の多い地域の増加率が高い。しかも、経済発展の発達している都市部が率先して高齢化型社会に突入した。

社会経済の変化と人口抑制政策の浸透により、人口年齢構成は大きく変わった。図2-2人口動態図に示したように、中国の人口年齢構成は「三凸」と「三凹」の特徴がある。この形を作り出したのは1950年代、1960年代、1980年代の生育、出産ピーク期と1958年の大災害、1970年代、1990年代の生育、出産低迷期の影響と考えられる。年齢構成の変化も著しく、0～14歳の年少人口の占める割合は、1953年36.3%、1964年40.4%、1982年33.6%、1990年27.7%、2000年22.9%、2005年20.3%に減少。15～64歳の生産年齢人口の占める割合はそれぞれ59.3%、55.7%、61.5%、66.7%、70.1%、72.0%に増加。65歳以上の高齢人口の占める割合は4.4%、3.6%、4.9%、5.6%、7.0%、7.7%と増加傾向である。全体からみれば、1953～1964年の人口年齢構成は若年層が多くなっている。1970年代人口年齢構成は成年型傾向へと転化し始めた。2000年に入ってから、人口年齢構成は高齢化型に転化した。2005年の人口サンプル調査の結果は、65歳以上の高齢人口が1億55万人、全人口の約7.7%以上を占めた。2000年の人口国勢調査と比較すると、0～14歳の人口は2.62%下がり、65歳以上の人口が0.73%上昇。2000年から2005年まで、中国の人口は毎年809万人と増加している。人口の年平均増加率は0.63%である。

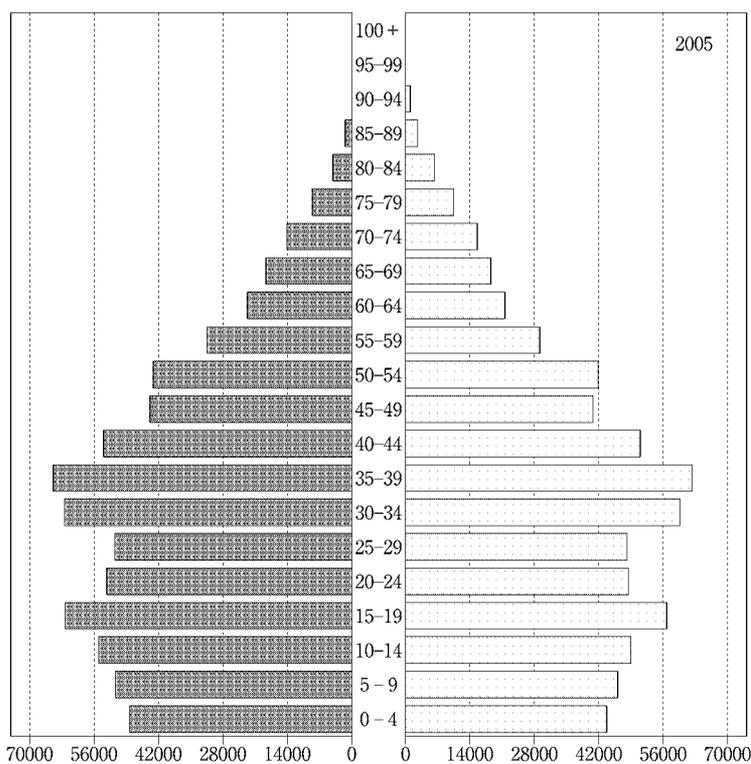
「中国高齢事業の発展」白書の中に、2005年末中国60歳以上の高齢人口は1億4400万人、毎年234万人を増加すると記されている。高齢人口の年平均増加率は2.64%となる。即ち、2000年から2005年の人口増加率見ると、29%は高齢人口である。高齢人口の増加率は総人口の増加率より

図 2-1 都市人口と農村人口の変化（1978～2006）



（出所） 中国国家统计局編『中国統計年鑑2007（電子版）』表 4-4 により作成。

図 2-2 人口動態図



（出所） <http://dili.xueke.cn/2006/2006-09-15/20060915101459.html>

多い。人口構造は急速に高齢化型に向かっている。したがって、高齢人口は今後も急速に増加していく傾向にある。2020年は2億4800万人、2040年は全人口の21.3%は65歳以上の高齢人口になると予測されている⁷⁾。

また、経済格差、地域格差など諸原因で、農村の高齢人口は都市より多い。経済発展が遅れている農村の高齢人口は、全国平均水準より高い。その理由の一つは、農村の経済発展が遅れているとともに、一人当たりの耕地面積が少なく、そのため、大量余剰労働力を生じさせているので

ある。経済発展の不均衡で大量の若い農村労働力はより豊かな生活を求め、農村から都市へ、あるいは経済が未発達している中西部地域から経済が発達している東部沿海地域へと移動する。若年層の大量流失は農村人口の高齢化を加速した。

一方、地域別から見ると、高齢化人口占める割合が多い地域は、上海、浙江、江蘇、天津、北京、山東など経済が発達している都市、及び東部沿海地域となる。上海では65歳以上の高齢人口は10.4%、北京、江蘇は7.1%と高い水準である。東部沿海地域は、経済、教育水準、人口密度が高いとともに、出生率が低い、高齢人口の占める割合が多い。したがって、上海はすでに、1979年に高齢化社会突入している。逆に、経済発展の遅れている寧夏回族自治区は高齢人口が最も少なく、2012年頃に高齢化社会に入る。即ち、2027年～2038年中国は高齢人口のピーク期を迎えると予測している。

3) 地域格差による教育、就業の不均衡問題が明確になっている

都市と農村の経済格差が拡大し続けている。格差拡大の主な原因は農民の収入がもともと低いからである。2007年農民一人当たりの純収入は4140元である。1985年以来最も増加が高く、実質的に9.5%の増加があったものの、都市住民の収入とは9646元の差がある。都市住民と農村住民の収入格差は3.32:1となる⁸⁾。収入格差の要因は、沿海都市部の経済を優先的に発展させる「改革・開放」政策の導入によるものと、農村人口の就学率が依然として低いからである。農村では、教員不足、学校施設不完備などの教育環境問題も存在している。2005年中国農村人口は7億4500万、そのうち、非識字者が全体の9.5%を占める。小学校卒は34.49%、中卒レベルは44.99%、高卒レベルは9.15%、中等専門学校レベルと大学卒レベルはそれぞれ1.46%と0.37%、教育受ける平均年数7.4年である⁹⁾。農村人口の教育レベルが低いことは現実である。そのため、職業能力は低く、都市部での就業が都市住民に望ましくない3K（「苦、脏、累、險」）業種に集中している。3K業種の就業環境は悪く、労働時間も長い、また給料が低いため都市労働者に嫌われる業種とも言える。具体的業種は、建築業、製造加工業、農林畜産業、配送業、清掃業、レストラン、食堂の皿洗い、家政婦などに集中している。都市労働者及び都市の失業者にも嫌われる業種が農村労働者によって補充されている。農村労働者の多くは劣悪な労働環境の下で働いている。給与面では、都市戸籍を持つ一般ワーカーの給料が農村戸籍を持つ労働者の倍以上も高い。

企業にとって、都市戸籍を持つ一般ワーカーを雇う場合、給料以外に養老保険、医療保険、住宅手当、社会福祉などを支払う必要がある。しかし、農村戸籍を持つ労働者に支払う必要がない。また、企業の都合によって随時解雇できる。したがって農村戸籍を持つ農民工、農民就業者（非農業）は非常に弱い立場に置かれ、労働者の權益問題、賃金格差問題（労働者間の格差、地域格差）、賃金未払い問題など、短期間で解決するのが困難な状況となっている。

4) 「計画出産」後の出生状況

中国は1949年から今日まで出生率に三つのピーク期があった。図1-1に示したように、第1は、1949年～1957年第一次ベビーブーム期、第2は、1962年～1972年第二次ベビーブーム期、第3は、1985年～1995年第三次ベビーブーム期となる。1962年～1972年の第二次ベビーブームに3.2億人が生まれた¹⁰⁾。そのうち、約1.5億人は女性である。第二次ベビーブームに生まれた世代は、1982年から1993年にそれぞれ20歳、1985年から1995年に生育適齢期の23歳となり、人口抑制政策として「計画出産」を浸透させているにも関わらず、出生を阻止できなかった。「計画出産」政策

を実施後、約9000万人の「一人っ子」が生まれた。今後中国の初代「一人っ子」が結婚適齢期を向かへ、「一人っ子」同士の結婚が増加する傾向にある。人口抑制政策は一定の効果を得たものの、男女比率バランスの不均衡をもたらした。男女比率の不均衡は中国に直面する大きな問題となる。

中国政府機関「人口計画生育委員会」の報告書によると、2005年中国全土の男女平均比率は119対100である。国連に定めた目標である107対100の基準を超えている。また、地域によって男女比率はかなりの差が存在している。国内99の都市の男女比率は125対100となる。男女比率不均衡の最も深刻な地域は、海南、広東、河南、安徽の順で、海南省の男女比率は136対100である。中国政府は、出生児の性別比率の不均衡を是正するため、胎児が女である場合の選択的妊娠中絶を禁止するなどの対策を打ち出し、男女比率バランスの改善策を図った。

5) 漢民族の人口増加は緩やかになったが、少数民族の人口増加は以前より高い。このような変化は中国独自の人口政策の実施によるものである

中国は多民族国家で、漢民族以外に55の少数民族がある。計画出産政策は漢民族に対して厳しく制限したが、少数民族に対しては緩和的政策を推進した。少数民族に対する生育政策規定は各省、自治区、直轄市の人口状況によって異なる。基本的に都市部の少数民族は子ども2人まで、農村部であれば3人までの出産を許可した。チベット自治区の規定では「優生優育、晩婚晩育」を提唱するが、産児制限しない。また、雲南、貴州、青海などの省は少数民族である農牧民は3人までの出産を認める、総人口の少ない少数民族には産児制限しない政策をとった。¹¹⁾

中国統計局によると、1982年の少数民族人口は6730万人で全体の6.68%、1990年9120万人で8.01%、2000年1億643万人で8.41%、2005年1億2333万人で9.44%、1982年から2005年までに約2倍増加した。産児制限が緩やかな少数民族の人口増加率は高い。しかしながら、少数民族の多くは経済的に遅れている内陸地域、山間、高原、旱魃地域などに集中している。生活面では高度成長を続けている上海など沿海地域と比べて大きな格差がある。

表2-1は1950年～2005年の人口変動指数を示している。人口政策の制定、完成、実行は次の5段階からなる。¹²⁾

第一段階は、1949～1961の人口抑制政策の準備期。第二段階、1962年～1969年の人口抑制政策の試行期。第三段階、1970年～1980年の人口抑制の形成と全面推進期。第四段階、1980年～1984年の人口抑制政策実施、産児制限の強化期。第五段階、1984年春～現在、人口抑制政策の調整、安定期。

1) 第一段階、1949～1961の人口抑制政策の準備段階

1949年～1952年は回復期である。中国は独自の「社会主義」社会の確立を目指していた。¹³⁾ 1953年から社会主義を成功させるための改造が全土で急展開した。都市住民の住宅と農村の耕地面積は家族人数によって分配され、子どもの多い家庭に特別手当を支給、人工中絶や不妊手術の実施を法律で禁止した。1952年に「不妊手術及び人工中絶に関する暫定法」が公示され、この時期の中国は出生を奨励する政策体制であるため、人口増加が加速した。¹⁴⁾

1953年、初の人口調査の結果、中国総人口が建国時の5億4167万人から6億人に達し、人口増加率が23%以上であった。

1954年から1957年、不妊手術や人工中絶の禁止制度が少し緩和され、計画出産を唱える動きが

表 2-1 1950年～2005年中国人口の変動

年	人口（億）	出生率（‰）	死亡率（‰）	増加率（‰）
1950	5.5196	37.00	18.00	19.00
1955	6.1465	32.60	12.28	20.32
1960	6.6207	20.08	25.49	-4.57
1965	7.2538	37.88	9.50	28.38
1970	8.2992	33.43	7.60	25.83
1975	9.242	23.01	7.32	15.69
1980	9.8705	18.21	6.34	11.87
1985	10.5851	21.04	6.78	14.26
1990	11.4333	21.06	6.67	14.39
1995	12.1121	17.12	6.57	10.55
2000	12.6583	14.03	6.45	7.58
2005	13.0756	12.40	6.51	5.89

（出所） 図 1-1 と同

見られるようになった。1957年人口学者の馬寅初が人口増は生産力の発展を妨げる、計画出産政策を実施して、人口抑制すべきとする「新人口論」を発表。馬寅初は、当時中国の社会現状を分析した上で、急速な人口増大は食糧不足、エネルギー不足問題をさらに深刻化させている。また、機械化及び高度な技術革新の導入を妨げている。人口増大に伴う、食糧生産も増加している。しかし、限界があるために機械化の導入、科学技術の革新、食糧などあらゆる面から、人口抑制しなければならないと、指摘した。馬寅初の考えによると、人口増大することが好ましい、人口が多くなると、極大な資源になる、しかし、それと逆に人口が多くなると、極大な負担にもなる。人口が無制限に増加していくと、生産力発展を妨げとなる。馬寅初の研究調査から、1949年から、毎年の人口増加率は22%どころか30%まで達している。このまま無制限に続けていくと、50年後中国の人口は26億人を突破するだろう。耕地面積が少ないため、食糧はまず大きな問題になる。また、生産設備や資本の累積、機械化の導入、就職、教育、科学技術、生活水準など各面との矛盾も生じてくる。人口の増加は国民経済発展と一致する必要がある。中国の極大な資源を確保するため、人口の質を高めて、人口増加を抑制する必要がある。その一環として「計画出産」政策を導入すべき、と主張した。¹⁵⁾

馬寅初が提起した人口抑制政策の具体案は、1)定期的に人口調査を行う、正確な人口動態統計を確立する。2)計画出産を実施する。3)人口抑制の重要性を幅広く宣伝する。4)晩婚晩育を提唱する。5)経済的手段を用いて計画出産を遂行する。6)行政的な手段を用いて人口増大を抑制する。7)出生率を低下させるため、避妊は最も重要な手段である。したがって、産児制限を実施して人口を抑制するとともに、晩婚を提唱し、早婚の害と晩婚の利と、結婚適齢は男子が25歳、女子23歳であることを広く宣伝すべきである。宣伝によって国民、特に農民に産児制限の重要性を理解させ、浸透させていく必要がある。また、人口を抑制する最も有効的な方法は計

画出産である。この中で最も重要なのは避妊を広く宣伝することと、人工的な妊娠中絶は絶対避けるべきことである、と主張した¹⁶⁾。しかし、馬寅初の主張は反右派闘争で批判された。

馬寅初の「新人口論」が批判されたのは当時の中国の社会背景と深く関わっている。その時期の中国の最高指導者である毛沢東が、人口増を国の生産力高める重要な原動力であると考え、「生めよ増やせよ」こそ、国が豊かになれると確信していたためである。したがって強力な人口増加政策を実施した。また、中国思想の中にも、多子多孫多福という根強い考えがあった。一方、1959年～1961年、中国経済政策の一環である「大躍進」運動の失敗と自然災害及び旧ソ連との関係悪化を契機として、食糧危機に陥り、人口の自然増加率はマイナス0.46%となった。

2) 第二段階、1962年～1969年の人口抑制政策の試行段階

中国は3年かかって食糧危機を乗り越えた。その後、中国の人口は爆発的に増加し続けた。1960年～1961年文化大革命の直前、毛沢東の「人手論」の浸透で、人口が急速に増大した。1962年の人口自然増加率（人口100人当たり）は2.70%、1963年3.33%となっている。1963年の出生率は4.34%という建国後最も高い水準に達した。人口の急増は国民経済、社会などへの負担をますます拡大した。1964年に実施した第二次人口調査で中国総人口は、7億499万人である。食糧及び人口増加に直面している大きな矛盾を解消するため、計画出産を推進せざるをえない。この時期、中国では計画出産機構を設立し、計画出産委員会を設けた、国全体で人口抑制に取り込む姿勢が明らかになった。

1966年、「文化大革命」によって、社会全体は無政府な状態に置かれ、人口抑制機関の機能がほぼ麻痺状態に陥った、人口はまた増加することになった。1966～1970年の5年間、全国で約1億人増加した。1969年中国の総人口は8億人を突破した。

3) 第三段階、1970年～1980年の人口抑制の形成と全面推進段階

1970年中国の人口はすでに8億2992万人である。人口の増加は当時の国民経済に大きな負担を与えている、農村地域の貧困はさらに深刻になり、最低限の食糧さえ確保できない状況に陥った。都市住民の生活水準も下がるばかりで、国民は貧困の生活に耐えている。このような背景下で、1970年2月当時の國務院総理周恩来は、全国計画工作会議で人口抑制政策を全面实施すると強調した。特に人口増加率の高い地域で徹底的に実施すること。その後、周恩来は人口抑制政策が国家計画であることと、農村地域も人口抑制政策を普及していくべきであると強調した。それに呼応するように毛沢東は「人口を抑制すべき」と国民に呼びかけた。中国國務院も「計画的に人口を増長する」と明確な人口政策打ち出したとともに、人口抑制政策に関する具体的な政策も始めて提起した。すなわち、人口の自然増加率を年々低下させ、1975年に、一般都市の人口自然増加率を10%前後、農村地域を15%以下であるように努める¹⁷⁾。1973年中国政府は「晩、稀、少、」という人口抑制政策を明確に制定した。1978年中国中央政府は「晩、稀、少、」である人口抑制政策をさらに充実させた。この中では、晩婚年齢について、農村地域、女性23歳、男性25歳、都市部は農村地域よりやや高い。一組の夫婦は子ども一人が一番よい、多くても二人まで（この時期の政策は二人までは容認する）。次の子どもを生む場合、3年以上の間隔を置くこと。不妊手術を受けた夫婦に住宅、仕事、福祉厚生、食糧分配などの面で優先的に享受できる制度を浸透した。

こうして「晩、稀、少、」を主な柱とした中国独自の「計画生育」政策、（いわゆる「一人っ子政策」の前身）の基本が形成するとともに、着実に実行するようになった。表1-1に示したように、

人口出生率は1970年3.34%、1975年2.30%、1978年は1.83%。1970年～1978年までの下げ幅は4.52%に達した。人口の自然増加率も1970年の2.58%から1978年の1.20%と、8年間に半減した。一方、1979年には中国の総人口が9億7000万を越えた。建国時1949年の人口の2倍となった。この時期に馬寅初の「新人口論」を見直す動きが出て、彼は約20年ぶりに名誉回復された。1979年から人口抑制策の実施が本格的に始動した。

4) 第四段階、1980年～1984年の人口抑制政策実施、産児制限の強化段階

急速な人口増大は食糧やエネルギー、生産などを圧迫し、労働者の過剰、所得水準の停滞など厳しい局面をむかえた。中国政府は「晩、稀、少、」という人口抑制政策を「一人っ子政策」への転換を余儀なくされた。こうして、1980年、一組の夫婦は子ども一人を産む、いわゆる「一人っ子政策（計画生育）」が本格的に展開した。1982年末、中国憲法第25条は「夫婦双方とも計画出産を実行する義務を負う」と明確に定め、一人っ子政策は中国の国家基本政策となった。これで人口抑制政策の内容はさらに充実した。子どもを一人産んでからすぐに不妊手術を受ける家庭には「一人っ子証（独生子女証）」を発行し、出産費用の支給や産休の延長、住宅手当などの面で優遇される。しかし、違反した場合は罰則が課される。具体的な施策は各地方の行政に定められた計画出産条例に基づき実施するのだった。特徴としては、都市部と漢民族に非常に厳しく、農村部と少数民族には比較的寛容であった。また、70年代から実施された「晩、稀、少」制度は「晩、少、優」に変更する。すなわち一人っ子政策なので、出生間隔を空ける必要がなくなったかわりに、優生優育を重視するようになった。

5) 第五段階、1984年春～現在、人口抑制政策の調整、安定段階

「一人っ子政策」の実施は都市部に少しずつ浸透した。しかし、農村地域での推進は政府の予測より進まなかった。「男尊女卑」など伝統的な考え、あるいは家系、私有財産などの相続などが男子の出産を優遇したのであった。また、農村地域では社会保障水準が低く、公的扶養よりも家族を核とした扶養形式、家族養老が一般的である。1984年中国政府は人口抑制政策の規定に関して新たに調整した。都市部で一組の夫婦は、一人の子どもを新たに強制した。一方、農村では人口抑制政策を少し緩和させた。農村はさまざまな条件付で適当な出産期間を置けば2人の子どもの持てる制度を導入した。つまり、一人目が女子の場合、二人目を生むことを許可し、計画出産外の第2胎、多胎を厳禁する。1986年中央政府は、一人目が女子で第2子を希望する農村地域の人は第2子の出産を許可する。この補充政策は農民の支持と理解を得られた。こうした半強制的な人口抑制政策は人口増を抑制することにつながった。

1990年から、中国の人口自然増加率が低下し、1990年1.44%、1991年1.3%、1992年1.16%、1993年1.15%、1994年1.12%、1995年1.06%となった。2007年中国の人口自然増加率は0.52%となった。

(3) 現代中国人口政策の趨勢及び問題点

人口抑制政策の実施に呼応して、人口の年齢構成も変化した。65歳以上（65歳を含む）の高齢人口の占める割合が確実に上昇している。1960年は全人口の3.56%、1970年4.3%、1980年4.7%、

1990年5.57%，2000年6.86%，2005年7.7%となった。また、人口年齢構成変化の趨勢から見ると、2010年8.4%，2020年11.7%，2030年15.7%，2040年21.3%とさらに増加する予測である。中国はこれから本格的に高齢化社会に転換していく。したがって、中国人口はすでに中国独自の「高出生率、低死亡率、高人口増加率」の人口増大モデルから、先進国型の「低出生率、低死亡率、低人口増加率」と言われる「三低」モデルに転換しているのである。現在中国の人口は縮小¹⁸⁾型から高齢型、減少型に転換しつつある。

人口抑制政策は著しい成果をあげるにつれ、前述のように、都市、農村の地域格差、年齢構成、性別比の不均衡など様々な問題が表面化した。

中国は「和谐社会」（調和がとれている社会）と「小康社会」（豊かな社会）を構築するため、安定した低出生率を保持する必要がある。1980年代の第三次ベビーブームに生まれた、初代の一人っ子世帯が結婚、出産の旺盛期に入る。一方、人口抑制政策も少しずつ緩和され、一人っ子同士の結婚であれば、2人目の子どもを出産することも可能になった。実際には、都市と農村部の経済格差、地域格差における出生率が不均衡、男女比のアンバランス問題も存在している。安定した低出生率を維持するため、人口構成を調整することが必要になっている。

人口抑制と人口構成が合理的な状況であれば、調和のとれた豊かな社会という目標が実現できる。そのため、教育、技術、医療、年金、雇用などの社会制度の構築が必要不可欠となる。しかし、社会保障制度の構築にあたり、以下のような問題点が存在している。

第1は、「小康社会」の実現と人口

中国が目指している「小康社会」の目標は国民一人当たりGDP 3000ドル、特殊出生率を1.8%前後に安定させることである。しかし、中国の人口は今後20年も増加する傾向で、労働適齢人口が極めて豊富で、過剰労働力の処理が比較的難しい。現在は人口と資源と環境との調和を行う課題の困難性に直面している。

人口構成の変化は経済発展にも大きな影響を与える。第二次ベビーブーム世帯は労働適齢年齢を向かへ、社会に参入してくる。1970年代後半の「改革・開放」政策に導入されたことをきっかけに、経済が急速に成長した。また、生産年齢人口が豊富であるため、繊維、組立加工業を含む労働集約的な産業を急速に発達させた。

「改革・開放」政策の実施された当時は、沿海地域と内陸地域に対する政策が異なっていたため、地域格差の拡大を助長させた。東部沿海地域の経済成長は著しく、ハイテク産業、技術、資本、あるいは労働集約的産業を東部沿海地域に次々と拡大していた。その反面、労働集約的産業は東部沿海地域に集中し、西部、内陸地域に進出しなかった。西部、内陸地域は効率の低い第1産業に集中している。産業構成の不均衡は社会安定を脅かしている要因の一つとなっている。

第2は、教育水準、技術水準などの向上の課題

中国国民は健康、科学文化、道徳などの側面で十分整備されていない。農村出身の労働適齢人口の約34.49%は小学校卒である。都市部の若い人が学歴重視で、技能労働と肉体労働を軽蔑する傾向にあり、道徳観、誠意観、社会観が欠け、都市から農村、知識集約型から単純労働への移動などが行われていない。

第3は、所得の上昇と人口政策

流動人口の規模が急速に拡大した。流動人口の主流は農村から都市である。現在、農村地域の

余剰労働力は1億5000万人以上と言われている、大規模な移動は持続的に行われている、戸籍制度の緩和によって、今後20年約3億人の農村人口が都市人口に転化する見通しから、都市のインフラ整備、公共サービスの整備一層充実させる課題がある。また都市管理機関の整備が必要である。

第4は、戸籍制度と過剰な農業人口の課題

現在中国における戸籍制度は1958年に公布・実施された「中華人民共和国戸口登記条例」と1964年の「戸籍移転規定」に基づいている。戸籍は都市戸籍（都市民）と農村戸籍（農民）の二つに分けられ、各個人は住居地域でそれぞれ登録する。農村戸籍を持つ人は都市戸籍への転換、都市や街への移動は厳しく制限されている。そのほか、戸籍制度によって移住と職業選択の自由が制限され、教育、公共サービス、医療・年金など社会保障の格差も生じている。

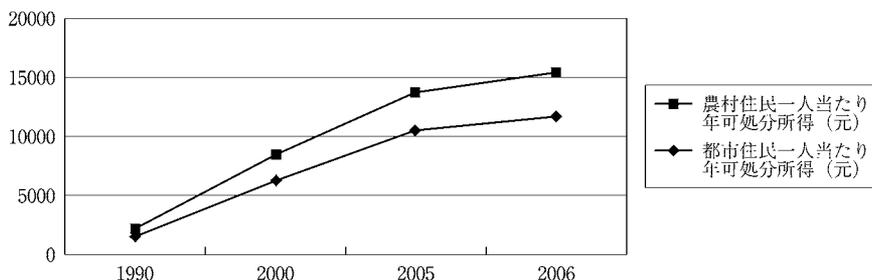
近年、戸籍制度に対する規制は少しずつ緩和する傾向にある。中国国務院は1998年7月に公安部が提案した『小城镇戸籍管理制度改革試点方案』と『農村戸籍管理制度の改善に関する意見』の実験案を許可した。その内容は、小城镇に定住先がある人は、農業以外の職業によって安定的な収入を得られ、すでに2年以上都市で生活している農村戸籍保持者が、都市戸籍を取得でき、都市住民と同様の社会サービスを受けることもできるようになったことである。しかし、中国の農村人口は7億4500万人、そのうち、生産適齢労働人口は5億3100万人、全国労働力の約70%を占める。現在の中国の農業規模からすれば労働力と農業耕地の比率は、農作業に2億人前後の労働力があれば、十分である。そのため、3億人以上の農村労働力を農業以外の業種に就職させる必要がある。現在郷鎮企業や非農業セクターで働く農村労働力は約1億6000万人ある。約1億5000万人の農村余剰労働力は職を求めている。しかし、昨年アメリカ発の世界金融危機の影響で労働集約性の高い産業（電子・電気の組み立て、食品加工、繊維産業、建築業など）の低迷により、労働力を受け入れる能力は低下し、就業状況はさらに悪化すると懸念されている。農村にある膨大な余剰労働力は都市部における就業圧力を上昇し、治安の悪化など社会の不安定要素となる。巨大な農村余剰労働力の吸収と農民収入の向上は「小康社会」への最大の課題となる。

第5は、過剰な人口に対する就業機会の保証および教育水準の上昇の課題

「中国人口と就業統計年鑑」2007年版によると、2006年の就業人口は7億6400万人、第一次、第二次、第三次産業に従事している割合は42.6%、25.2%、32.2%となる。雇用規模は年々拡大していると同時に就業人数も増加している。経済発展と就業構造の関係を見ると、1978年に始まった「改革・開放」はすでに30年間を経過し、さまざまな問題を抱えながら平均9.5%という高成長を成し遂げた。この30年間産業別就業比重も大きく変わり、第一次産業の労働就業比重は1978年の70.5%から42.6%と大幅に低下し、第二次産業は17.3%から25.2%に上昇し、第三次産業でも12.2%から32.2%に大きく増加した。

就業状況から次のような特徴が見られる。第1に、就業規模が拡大していると同時に失業人口が増加している。2006年の就業人口は7億6400万人、2005年より575万人増、2000年より4315万人増加した。しかし、都市部登録失業人口も増加している。2000年の登録失業者は595万人、2006年は847万に上昇した。都市部の登録失業率は4.1%という高い水準にある。第2に、雇用機会は都市部に集中する傾向にある。2006年の都市就業人口は2億8310万人、全体の37.1%を占め、2000年より4%上昇した。農村部の就業人口は2006年4億8090万人で2000年より844万人減とな

図3-1 都市と農村住民の一人当たり年可処分収入（1990～2006）



（出所）中国国家统计局編『中国統計年鑑1996版（電子版）』表3-02；中国国家统计局編『中国統計年鑑2007版（電子版）』表10-2，表10-20により作成。

った。第3に、労働力の教育水準の向上。農村労働力の教育水準は低い状態であるが、都市部での大学への進学率が22%に達している。しかし、最近、高度教育を受けた大卒者の就職難の問題も表面化している。中国政府の発表では高等教育卒業者の就職率が70%前後に留まっている。2008年12月「2009年社会青書」发布会の際、就業問題研究家陳光金は「大学生の失業率は12%前後、登録失業率の約3倍を占める。2008年末まで約150万人の大学生が就職できない」と指摘した。¹⁹⁾大卒生が就職できない要因は自分たちへの過大評価、また、賃金の高いホワイトカラーへの就職希望しているため、その受け皿となる企業部門での需要がそれに対応できず、大学卒者の雇用を十分吸収できない状況にある。しかしながら、第二次産業では技術労働者不足問題が深刻である。雇用の需要構成と就業の人口供給構成の不均衡は目立つ、大量な余剰労働力は単純労働者で、就業機会が少ない。逆に、技術労働者、知的労働者の就業機会が多い状況にある。

第6は、所得の上昇に伴う、生活改善への対処の課題

中国2007年の実質GDP成長率は11.9%と、5年連続で2桁の成長率を記録した。高度成長が続く国民の収入も上昇し、国民生活は改善された。それに伴い主食としての穀物の消費量は80年代後半から年々減少する傾向と同時に、肉類、鶏卵類の消費が著しく拡大している。中国の食生活も穀物中心から畜産物中心に変化した。FAO（国連食糧農業機関）2006年のデータによると、2005年中国の豚肉の消費量は世界シェアの半分以上を超えて52%、牛肉、鶏肉、水産物の消費はそれぞれ17.3%、15.2%、33%となった。一人当たり年間肉類の消費量は58.9キロに達している。²⁰⁾2006年、都市住民一人当たりの年間収入は11,758万元となり、平均総消費支出は8696元、そのうち、食料の支出3111元、肉類へ支出545元となっている。食肉消費は豚肉を中心としているが、今後牛肉消費量が増加する傾向にある。そのほか、卵、乳製品、食用油、水産物の消費量も著しく増加している。2007年後半に、飼料用の穀物価格、原油価格高騰のきっかけで中国の食料品価格は大幅上昇した、特に肉類及び肉製品は47.9%、食用油は46.6%まで上昇した。食料品価格の急激な上昇は、低所得者の生活をさらに困窮化させ、社会の不安定要素となった。国民生活を向上させ、調和を取れた社会を構築するため、国民に安心、安全な食品を提供するために柔軟な食糧生産政策と厳しい食品管理部門の構築が必要である。

第7は、都市と農村間の人口移動、地区間移動により都市の過密化の進行である

経済改革の展開にともなって生じた急速な都市化に伴う人の移動も激しくなった。その理由は、改革・開放によって経済政策が転換し、今までの集権的政策下で自由でなかった経済資源（人・

金・モノ・技術)の「移動」が急速に開始したことである。広東・上海などの沿海部大都市の都市基盤及び市民生活環境は国際的に一定の水準に達したものが、大部分の内陸地域は、依然として経済発展から取り残され、中国内陸の「東西格差」が一段と広がっている。この改革・開放にともなう沿海部大都市の発展と労働需要の増加は、農村から都市への人口移動を急増させ、都市の過密化に拍車をかけた。中国の人口は、農村から都市（鎮「都市戸籍」から市へ含む）、都市から農村、都市から都市、農村から農村への移動がある。特徴は農村から都市への移動が圧倒的に多いことである。戸籍管理上では農村から都市への移動を厳しくしている。逆に都市から農村への移動は奨励し、都市から都市、農村から農村への移動も比較的自由である。

農村から都市への移動は主に次のような形式が見られる。第1に、農村から都市への出稼ぎ労働。言わば「農民工」である。農村の余剰労働力はより高い賃金を求めて都市へ職を探し、経済活動を行なう。現在農村から都市への出稼ぎ労働者は年間1億3000万人に上る。出稼ぎ労働者は都市戸籍を取得することが極めて難しい。都市での就労は都市住民が嫌われる業種、肉体労働に集中している。例えば、5年前筆者の実態調査において上海の飲食業従業員は、10人中8人が上海市以外からの流入であった。出稼ぎ労働者の多くは、屋台、修理、家の塗装、病院の清掃、野菜果物の販売、廃品回収等に従事している。上海都市住民の生活は低賃金の出稼ぎ労働者によって支えられ、今後、この分野での出稼ぎ者の占める比率は一層増加する可能性がある。第2に、教育移動。都市戸籍を持ってない農村戸籍の一部若者は高等教育を受けるため大学進学により、都市へと移動する。彼らは大学を卒業後、多くの人が農村に戻らず、都市で就職を希望する。都市での就職により、都市戸籍を取得し、都市住民と同じような生活を享受できる。第3に、婚姻による移動。農村女性は自分あるいは家庭経済状況を改善するため、都市戸籍の人との結婚を望んでいる人が多い。都市戸籍持つ人と結婚することにより農村から都市へ移動できる。

中国社会科学院人口及び労働経済研究所は2003年9月に「中国都市流動人口研究調査²¹⁾」を行った。その結果は、流動人口のうち、90%が40歳以下となる。また、省外への移動は著しく増加している。経済活動のための移動は最も多い。流動人口の多くは、南が広東へ、東が上海に行き、西が成都に向かう流れがある。これは経済発展が進行している地域への移動である。2007年の統計データでは、上海と北京の常住人口がそれぞれ1858万と1633万人、そのうち外来人口の数がそれぞれ、499万人と419.7万人、外来人口が両地域総人口の約4分の1を占める。農村余剰労働力の都市への大規模の移動は都市経済建設の巨大な原動力となるとともに、賃金の一部の送金などによって農村経済の繁栄に貢献した。

中国政府は農村地域経済、農民の生活水準を向上、地域間の格差を縮小させるため、農村の都市化転換を図っている。政府計画では、2020年から2030年まで現在農村人口7億4000万のうち4億人を都市人口に組み込むとしている。実際に、2007年中国の都市化率は44.9%に達し、「改革・開放」の当時より24.9%上昇した。都市化の進行は着実に拡大する傾向がある。一方、労働力は農村余剰労働力の都市への出稼ぎ、都市戸籍を持つ経済発展の遅れている西部および内陸地域の人々の大都市への移動が増大する。現在中国国内人口密度の最も高い地域は、金融、商業の中心地上海である。上海の1平方キロメートルあたり2931人、一人当たりのGDPは51,474元である。最も低い地域はチベット地域で1平方キロメートルあたり2人しかない、一人当たりGDPは9114元である。都市の人口過密化は都市間と農村間の経済格差、産業分布の不均衡によ

って生じている現象である。²²⁾

人口の過密化は、治安の悪化、交通渋滞などを引き起こし、都市住民の就業を圧迫している。そのほかに住宅コストの上昇、生態環境の悪化などさまざまな問題を引き起こしている。このような諸問題を解消するには、地域調和政策、市場経済のもとでの新たな地域経済関係の構築、西部内陸地域の経済基盤を強化して、東部沿海地域との経済連携を積極的に取り入れる必要がある。

第8は、移民政策の拡充

膨大な余剰労働力は、中国国内での吸収が極めて難しい。中国はWTO加盟を契機に、労働力輸出の拡大を積極的に取り入れ、国内の厳しい就業状況を緩和することを可能にする。海外への労働派遣業種は建築、紡績、農業、運転手、船員、コックなどの一般労働者から、企業管理者、技術者、教師、医療人員、建築設計、ソフトウェアの開発、IT関連技術者など高技術者も含まれている。2002年の中国国際労働派遣業種構成から見ると、製造業（紡績、縫製）は42.5%、建築業16.5%、農牧漁業15.4%、交通運送業10.9%、そのうちの95%が船員である。また、高技術業種の派遣は0.6%にすぎない。²³⁾中国対外労働合作統計みると、2007年3月末まで、海外へ派遣労働人員各業種をあわせて389.3万人。派遣先はアジアの香港、日本、シンガポール、韓国を中心として、中東、アフリカ、ヨーロッパ、南アメリカ、北アメリカ、オセアニアなどに拡大し、2002年まで世界の約180各国、地域に労働力派遣を行った。例えば南アフリカへの出稼ぎ労働は基本的に制限されてない。親戚さえいれば査証を取れる。正規な国際労働力輸出以外に、南アフリカに在住して経済活動を行なっている中国人は約30万人いる。²⁴⁾その多くは福建省出身で、飲食、小売り、サービス業、金鉱採掘などに集中している。また、アフリカのトーゴ、アンゴラの基礎建設の協力事業として、建築労働者が多く派遣されている。派遣労働者以外は、海外留学人数も増加している。中国教育部のデータから2007年海外への留学人数は15万人を超えた。1978年から2005年末まで、留学を目的として海外に9万3340人にいたが、帰国したのはわずか2万3290人であった。²⁵⁾

中国政府は国内の大量農村余剰労働力と経済改革に伴う国有企業の大量レイオフ失業者を抱えている、大量の余剰労働力はすべて国内市場で吸収することは困難である。国有企業の熟練労働者を海外に派遣、よい高い技術を取得させると同時に余剰労働の解消、国内の就業問題の解決を期待している。国内労働市場の圧迫状況を緩和する政策の一環としてこれからも積極的に拡大していく傾向である。

第9は、高齢化社会に伴う、社会保障の充実

中国において2005年末まで、全人口のうち、1億4400万人は60歳以上の高齢者となった。65歳以上の高齢者も1億人を突破した。高齢人口は全人口のそれぞれ11.03%、7.7%と占めている。中国の高齢化社会の到来はほかの先進国より早く、高齢人口の比重が1982年5%、2000年10%を越えた。中国は社会全体が豊かになる前に高齢化に突入したのである。²⁶⁾

先進国では高齢化社会突入時の一人当たり国内総生産は、1万ドル超であるのに対し、中国の現在の一人当たり国内総生産は、3000ドルを超える程度である。社会的な豊かさの不足は、増加する高齢者人口の生活をサポートするための社会保障の確立を求められる。具体的には、第1に、年金制度の導入である。中国では年金に加入する規制とシステムの不完備であるため、多くの人は年金に加入してない。統計では2005年末まで、年金に加入している人が1億7800万人で、農村

部の住民と都市への出稼ぎ労働者の大半は年金制度から排除されている。農村高齢者の多くに生活保障がない。政府は家族養老、子孫による養老を提唱しているものの、社会経済の発展及び「計画出産」の浸透により、子どもの数が減り、核家族が増加した。家庭規模の縮小と家族構成の変化から、中国の伝統的な家庭養老方式が崩れつつある。したがって新たな社会保障政策、年金制度の改善を迫られている。第2に、高齢者の医療保障である。高齢者の増加で高齢医療資金の需要が拡大した。第3に、高齢者介護施設、サービスの充実。高齢者用の住宅や老人ホーム、在宅支援、高齢者ケアなど政府指導のもとで取り組みが行われている。高齢者に入居介護サービスを提供する施設が増加するが、それでもニーズのわずか一部しか満たしていない。調和を取れた社会構築の重要な一環として、高齢者の生活保障に対する政策が必要となっている。

第10は、生活環境の整備

改革開放から30年を経て、国民生活は著しく改善された。1990年から2007年の間、都市家庭一人当たりの可処分所得は1510元から13,785元、農村家庭一人当たりの純所得は686元から4140元と増加した。消費支出は都市地域一人当たり1279元から11,855元、農村地域が585元から3265と拡大した。2007年都市家庭エンゲル係数は54.2%から35.8%、農村家庭住民が58.8%から43%になった。都市住民は生活への支出がかなり減少しているものの、農村住民収入の主な部分は食料であることが明瞭である。中国政府は農村地域の生活環境を改善と、都市との経済格差を縮小させるため、減税政策などを実施した。東部・西部間と都市・農村間の経済格差が大きいにも関わらず、国民の生活環境は少しずつ改善され、一部の人はゆとりのある生活を送れるようになった。国民生活は次のように改善された。第1に、居住環境と面積を改善した。都市住民一人当たりの居住面積も22.6平方メートルになった。農村住民一人当たりの居住面積は1978年8.1平方メートル、2007年31.6平方メートル、約2.9倍に増加した。鉄筋コンクリートの住宅が増えた。住居条件もよくなり、水洗トイレ、ガス、水道水の普及率も上がった。第2に、教育レベルの向上。国民全体の教育水準を向上させることにより、地域格差が縮小させることになる。中国政府は2004年から義務教育の普及と非識字者の一掃のための政策を西部地域で実施した。2006年の農村義務教育経費保障制度の改革では、義務教育の経費が国家財政の補償範囲になった。また、2008年の秋から、義務教育段階にある都市の学生の雑費を免除することになった。したがって、中国での9年制義務教育の普及率は93.3%に達し、普及県数が全国の98.5%を占めるようになった。そのほか、経済的困難を抱えている高等教育段階の学生を支援するための国家助学金、国家激励奨学金、国家助学ローン、師範大学の無料教育などの制度を導入した。現在15歳以上の国民の平均教育年数は8.4年を超え、大学以上の学歴を持つ人は全国で7000万人以上である。第3に、携帯電話、パソコンなど家庭用電気製品の普及、及び自家用車保有率の増加。都市部では、携帯電話、テレビ、洗濯機などの「生活必需品」が十分に普及し、今後大型テレビ、パソコン、自動車、海外旅行など生活を楽しむ消費に移行する傾向にある。第4に、ブランド品志向の向上とファッションへのこだわり。第5に、公共交通手段及び情報通信手段の多様化により、生活は便利になった。このような変化がありながら、物価の上昇、食品の安全、医療費の高さ、養老保険、環境汚染、治安、都市と農村の格差など依然として存在している。国民は家庭生活に対する不満を増加している。今後、西部と農村のインフラ整備と交通、衛生、教育、文化などの生活環境の整備とそのほかの社会福祉の向上を総合的に推進できるよう、さらなる施策が講じる必要がある。

第11は、医療保険制度の充実、働く環境及び労働環境整備

1950年から適応されてきた医療保険制度は主に次の2種類がある。一つは、「公費医療」である。「公費医療」の支給対象は国家公務員、軍人、警察など（定年退職も含める）である。勤続年数によって個人負担の割合が異なる。もう一つは「労働保障医療」いわゆる「劳保」である。「労働保障医療」の支給対象は企業に勤めている従業員である。子供の場合は親が勤めている企業が5%を負担する。しかし職業のない人、自営業、農民、など国民の大半は保険対象外となっている。このような状況を改善するため、1993年から医療保険制度の改革を本格的に開始した。1998年従来「公費医療」と「労働保障医療」を「医療保険」に一本化させ、国家公務員、企業従業員及び定年定職者はすべて同じ保険を適用している。基本的には個人は医療保険20%を負担する。2003年に農村戸籍を対象とした「新型農村合作医療保険」を試行的に導入した。そのほか、2007年7月から、保険対象外の都市部の非就業者（児童、学生、高齢者）を対象とした「非就業者保険」の試行を開始した。医療保険制度については、今後さらに充実させている方針であるが、農村戸籍と都市部の非就業者は全体の85%を占めている。彼らを対象とした保険は任意となっていることから、病気時などの給付対象も限定されている。

働く環境については、1990年後、労働関連法則の整備が進み、労働者の権益は法によって保護するようになった。しかし、都市のレイオフ失業者の再就職、農村労働力への就業差別、給料未払い問題などを存在している。中国社会研究所の「農民遷移工の労働保護問題」調査報告には、53.7%の農村出稼ぎ労働者は劣悪な労働環境に置かれている。一日勤務時間は8時間を越えている労働者が45.2%であると指摘した。²⁷⁾

第12は、労働年齢の延長

中国の法定定年退職年齢は男性60歳、女性は国家公務員55歳、一般労働者50歳となっている。高齢化社会になりつつある中国は、法的定年退職年齢の見直す動きも見られるようになった。しかしながら、現状では、「毎年都市部は約2000万人以上の新労働力が増加している、今後長期間に続く見通し、雇用状況は極めて厳しい」と中国労働社会保障部の担当者が指摘した。また、都市部にはその年の新卒者と前の年に就職できなかった人が2400万人いる。求人は1200万人ほどしかない。そのうえ、農村の余剰労働力も大量に都市に移動していることから、定年退職年齢の引き上げは全ての人には当面適応できない状況。一方、特殊人材：医者、裁判官、検察官、教師、管理職、技術者、ハイテク分野などで活躍している人は状況に合わせて、定年退職年齢を延長したり、再雇用できるように緩和した。²⁸⁾

最後に、中国の人口構成は逆ピラミット型が特徴となっている。ピラミット型によって次のような新たな問題が発生している。第1に、高齢化社会を加速し、2005年末、60歳以上の人口は1.44億人、全国総人口の11.03%を占め、65歳以上の人口は初めて1億人を超え、全国総人口の7.7%となった。高齢化人口の増大は社会保障システムと公共サービスへ負担を拡大した。したがって、農村地域では、労働適齢人口が都市への出稼ぎが多く、年金制度も未確立であるため、高齢者の生活はかなり厳しい。第2に、中国の出生人口は性別比の不均衡が拡大していて、出生児の男女比のバランスがとれてない。2000年の第五次全国人口調査で、出生人口の性別比は116.9対100、最近では120前後で推移している。都市部と農村部両方とも不均衡、農村部はさらに深刻な状況である。2020年、20歳から45歳の男性は同年代の女性より3000万人～4000万人多く、

主に低所得の人々は結婚も不可能になる。性別の不均衡は社会を混乱させ、社会の安定を妨げる大きな原因となる^⑦。第3に、地域格差による教育、就業の不均衡問題。人口分布の不合理で、大量な余剰労働人口は農村地域に集中している。したがって、都市、沿海地域と内陸、農村貧困地域、産業間の所得格差の改善を行わなければ、「和諧社会」の構築は困難である。

注

- 1) マルサス著、郭大力訳『人口論』北京大学出版社、2008年、171～197ページ。
馬寅初「新人口論」,「我国人口問題与發展生産力の關係」に参照。
- 2) 「晩,稀,少」とは、1971年中国政府が実施した人口抑制政策である。「晩」は「晩婚,晩産」,「稀」は出産間隔を空ける,「少」は少なく生む。
- 3) 人口の推定寿命のデータに関しては、次を参照。
田雪原『21世紀中国人口發展戰略研究』社会科学文献出版社、2007年、25ページ。
- 4) 湯兆雲『当代中国人口政策研究』知識産権出版社、2005年、91～93ページ。
- 5) 人口年齢構成の変化に関しては、次を参照。
田雪原 同上書 2007年、24ページ。
- 6) 新華網：http://news.xinhuanet.com/newscenter/2007-10/22/content_6921882.htm; 中国人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑 2007（電子版）』表13-14 鄉村従業人員（年底数）
- 7) 李建新『転型期中国人口問題』社会科学文献出版社、2005年、102～109ページ。
- 8) 都市と農村の収入格差（2007年度）は、次を参照。
中国網 http://big5.china.com.cn/aboutchina/txt/2008-02/29/content_11122832.htm
- 9) 中国農村人口の教育レベルに関しては、次を参照。
百度網 <http://zhidao.baidu.com/question/73983861.html>
- 10) 田雪原、胡偉略『中国老年人口（経済）』社会科学文献出版社、2007年、13ページ。
- 11) 少数民族に関する生育制度は、次を参照。
CNKI（中国宏観数据挖掘分析系統）<http://number.cnki.net/cyfd/MetaShow.aspx>
- 12) 張純元：「中国人口政策演變過程」,于学軍,解振明主編『中国人口發展評論：回顧与展望』人民出版社、2000年、15～25ページ。
- 13) 中国独自の「社会主義」社会というのは、中国共産党による新生、理想中国復興を目指す。つまり、毛沢東の「生産関係は生産力に優先する」との考えのもとで、農村を中心とした共産化、集団化への政策を取り入れ、自立更生志向で「中国の近代化＝富強」を追求する。
- 14) 中央人民政府國務院文化教育委員会：『不妊手術及び人工中絶に関する暫定法』（1952年12月31日）。内容は、中絶禁止、違反するものは犯罪にあたる。未許可で中絶手術を実施する医者は行政処分になる。避妊用具の販売は現地政府の許可が必要。購入する場合も医者の証明が持参する必要がある。避妊用具を販売する薬局は定期的に現地衛生管理局に販売数量を報告する義務がある。違反する場合、処分される。
- 15) 馬寅初が提唱している人口抑制政策の内容に関して、次を参照。
馬寅初『新人口論』北京出版社、1979年、2～12ページ。
- 16) マルサス著、郭大力訳『人口論』北京大学出版社、2008年、175～196ページ。
- 17) 『國務院転發衛生部軍管会、商業部、燃料科学部工業部関于做好計画生育工作的報告』「71」国發文51号（1971年7月8日）、参照。
- 18) 人口年齢構成の変化に関しては、次を参照。
 - a) 中国国家統計局編『中国統計年鑑2007版（電子版）』表4-5「五次全国人口普查基本情况」
 - b) 李建新『転型期中国人口問題』社会科学文献出版社、2005年、104～109ページ。
 - c) 田雪原 同上書、22ページ。

- 19) 大学生の就職に関する指摘は、次を参照。
新民網 <http://news.xinmin.cn/domestic/shizheng/2008/12/15/1471749.html>
- 20) 中国国民の肉消費量に関しては、次を参照。
(FAO) 中国の食料消費対世界シェアの推移 図0300
<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/8520.html>
- 21) 期刊雑誌論談 <http://qkzz.net/magazine/1001-6651/2006/04/321196.htm>。
- 22) 地域間の人口密度に関しては、次を参照。
田雪原 同上書, 404~405ページ。
- 23) 太竹原『大阪経大論集』第56巻第3号・2005年9月「中国における国際業務の輸出について—延辺朝鮮自治州からみた国際業務輸出の一断面—」に参照。
- 24) 松本仁一『アフリカ・レポート』岩波書店, 2008年, 参照。
- 25) 海外への留学生数に関しては、次を参照。
a. 中国教育網 http://liuxue.eol.cn/liu_xue_kuai_xun_3291/20060622/t20060622_185045.shtml
b. 中国対外労務統計（2006年度と2007年度）
<http://www.jigangintl.com/fcCMS/show.jsp?id=601&showtype=12>
- 26) 田雪原 同上書, 171~172ページ。
- 27) 新華網 WWW.NEWS.CN 2008年11月4日 中国青年報, 参照。
http://news.xinhuanet.com/newscenter/2007-10/22/content_6921882.htm
- 28) 中国網 http://japanese.china.org.cn/life/txt/2008-11/26/content_16833024.htm, 参照。

参考文献

1) 中国語文献

- 蔡 昉著『中国流動人口問題』社会科学文献出版社, 2007年。
 蔡 昉主編, 都陽副主編『中国人口与労働問題報告 NO. 8』社会科学文献出版社, 2007年。
 陳国良著『中国人力資源開發与教育發展戰略研究報告』, 上海世紀出版集團, 2007年。
 佟 新著『人口社会学（第三版）』北京大学出版社, 2006年。
 侯風雲著『中国人立資本投資与と城郷就業相關性研究』上海人民出版社, 2007年。
 黄小花著『中国人口与社会保障』經濟管理出版社, 2006年。
 李樹茁, 姜全保, [美] 費尔德曼著『性別歧視与人口發展』社会科学文献出版社, 2006年。
 李仲生著『人口經濟学』清華大学出版社, 2006年。
 馬寅初著『「新人口論」』北京出版社, 1979年。
 マルサス著, 郭大力訳『人口論』北京大学出版社, 2008年。
 馬 茫著『關於人口問題的的觀察与思考』安徽大学出版社, 2007年。
 宋 健著『中国農村人口的收入与養老』中国人民大学出版社, 2006年。
 孫文基著『建立和完善農村社会保障制度』社会科学文献出版社, 2006年。
 田雪原等著『21世紀中国人口發展戰略研究』社会科学文献出版社, 2007年。
 田雪原主編, 胡偉略副主編『中国老年人口（經濟）』社会科学文献出版社, 2007年。
 田雪原主編, 沙吉才, 楊子慧副主編『中国老年人口（人口）』社会科学文献出版社, 2007年。
 湯兆雲著『当代中国人口政策研究』知識產權出版社, 2005年。
 楊堅白, 胡偉略著『人口經濟論』社会科学文献出版社, 2007年。
 曾 毅著『中国人口分析』北京大学出版社, 2005年。
 曾 毅, 李 玲, 顧宝昌, 林毅夫主編『21世紀中国人口与經濟發展』社会科学文献出版社, 2006年。
 張笑宇著『中国人口經濟論』, 人民出版社, 2007年。
 張抗私著『就業問題：理論与实际研究』社会科学文献出版社, 2007年。

- 張根福著『抗戰時期的人口遷移—兼論对西部開發的影響』光明日報出版社，2006年。
- 左学友，朱 宇，王桂新主編『中国人口都市化和城鄉と統籌發展』学林出版社，2007年。
- 朱 農著『中国労働力流動与「三農」問題』武漢大学出版社，2005年。
- 翟振武，李建新主編『中国人口：太多還是太老』社会科学文献出版社，2005年。
- 鐘水映，簡新華編『人口，資源与環境經濟学』科学出版社，2006年。
- 国家統計局人口和社会科技統計司編『2005中国人口』中国統計出版社，2007年。
- 国家統計局人口和就業統計司編『2007 中国人口和就業統計年鑑』中国統計出版社，2007年。
- 中国国务院法制办公室編『中華人民共和國労働合同法』中国法制出版社，2008年。
- 北京市人口和計劃生育委員會，北京市人口学会編『人口与發展—首都人口与發展論壇文集』清華大学出版社，2007年。
- 天津市人口普查办公室編『世紀之交的中国人口』中国統計出版社，2006年。

2) 日本語文献

- 岩田勝雄『新地域国際化論』法律文化社，1994年。
- 井口泰『国際的人的移動と労働市場』日本労働研究機構，1997年。
- 石原亮平『「人口論」と中国人口問題』晃洋書房，1981年。
- 石南国『人口論—歴史・理論・統計政策—』創成社，2001年。
- 平野健一郎「人の国際移動と新世界秩序」『国際問題』，1994年7月。
- 南亮進・牧野文夫『中国農村労働力移動』日本評論社，1999年。
- 林燕平『中国の地域間所得格差』日本經濟評論社，2001年。
- 矢内原勝・山形辰史『アジアの国際労働移動』アジア經濟研究所，1992年。
- 若林敬子『中国の人口問題社会的現実』ミネルヴァ書房，2005年2月。
- 若林敬子編著，筒井紀美訳『中国 人口問題のいま』ミネルヴァ書房，2005年7月。